

猪名川町集中改革プラン重点推進項目（報告書）

平成 18 年度

猪 名 川 町

平成18年度 猪名川町集中改革プラン重点推進項目（H18～21）取り組み報告

集中改革プランの役割

これまで実施してきた行政改革につきましては、職員の削減、民間委託の推進など一定の成果をあげ、今後はこれまでの取り組み成果を検証すべき時期にきています。

集中改革プランは、これまで取り組んできた行政改革の精神を継承するものとして、更なる事務改善を推進し、健全な行財政改革に取り組むべく、本町の財政状況を勘案しながら、住民に分かりやすい指標を用いて職員定数など具体的な取り組み事項を定めるものです。

計画期間

「猪名川町集中改革プラン」については、具体的な取り組みと数値目標を盛り込んだ、平成21年度までの計画とする。

集中改革プランの主な成果

【重点推進項目の削減額等】

（千円）

	削減額等	累計	主な削減効果
平成18年度	61,745	61,745	職員給与等の削減
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			

【重点推進項目の取り組み成果】

事務・事業の再編・整理、廃止・統合

- ・目標数値である20事業の電子申請事業を実施
- ・ホームページ、ふるふる！いながわ等の充実を図る「広報アンケート」を実施
- ・歴史街道及び悠久の館等を活用し観光客増を図るため、32名の観光ボランティアを登録

民間委託の推進（指定管理制度の活用を含む）

- ・指定管理制度の導入による、サービスの向上及び経費縮減（7施設）
- ・アドプト制度による、道路・公園等の地域住民の参画と維持管理の縮減

定員管理の適正化

- ・平成17年度（4月1日現在）に対して、平成18年度の職員定数1名減

手当の総点検をはじめとする給与の適正化

- ・給与制度改革により、勤務成績の反映による勤勉手当の実施（管理職）
- ・給与制度改革により、地域手当1%削減（6%→5%）
- ・給与制度改革により、給与の引き下げ（平均4.7%）

第3セクターの見直し

- ・指定管理者に認定されることにより、自主的運営の促進及び意識の向上

経費節減等の財政効果

- ・3件の団体補助金の廃止
- ・公共工事において、2次製品を活用するなどコスト縮減
- ・消防・救急無線システムを川西市と共同で使用するにより、単独実施より大幅な経費削減
- ・電話料金について、現況調査及び契約回線種別等の検討

その他

- ・（仮称）阪神北広域小児急病センターの財団法人設立を決定
- ・学校開放の推進
- ・重複滞納者の増加により、管理職訪問など総合的な収納対策の実施

猪名川町集中改革プラン重点推進項目（H18～21）実施事項

実施事項の概要（改革内容）		H18	H19	H20	H21	主管課 （は主務課）	数値目標	平成18年度の状況		
								進捗	取り組み状況	削減額等
事務・事業の再編・整理、廃止・統合										
1	地域担当の新設	実施				企画政策課	住民満足度の向上	30%	自治会長を窓口として、地域の要望や苦情を聞く中でまちづくりに対する施策推進を行ってきた結果、徐々にではあるが地域担当職員を相談役としたまちづくりが進みつつある。一方で、小学校区を範囲とした住民主体によるまちづくりに対しては総論賛成という声を聞くこともできるが、各論に入ればこれ以上の負担になる新たな組織の立ち上げについては消極的な意見を聞くところもあり、今ひとつまちづくりに対する思いが十分に伝えきれないといったことが反省点でもあり課題として残っている。	-
2	電子申請の充実	実施				企画政策課 保健住民課 健康福祉課	平成21年度までに20事業の電子申請事業を実施	100%	平成19年度より、申請受付開始予定の入札参加資格審査申請手続きを加え、電子申請の取り扱い手続きを20手続きとする。	-
3	ホームページなど情報発信の充実	実施				広報室	住民満足度の向上	80%	広報アンケートを実施。結果に基づき平成19年度以降ホームページや「ふるふる！いながわ」の内容の充実に努める。 また、バナー広告を平成19年度から実施し、広告収入を必要経費に充当する。	-
4	パンフレット等の整理、統合	検討	実施			広報室 農林商工課	平成21年度までに、5,000千円の収益（統合による経費削減を含む）	-	本年度は新たに発生するパンフレットがなく、統合の取り組みが進んでいない。	-
5	歴史街道を活用した観光情報の発信	検討				企画政策課 （各課・室）	観光客数（17年度比較）の10%増 観光ボランティアガイド登録30名	100%	平成19年3月25日に歴史街道開通式を終え、全線開通となった。また、多田銀銅山「悠久の館」が、平成19年4月1日竣工式を迎えた。 平成17年度に観光ボランティアガイドとして20名の登録を終え、試行運用のなかで年間約600名の観光案内を行った。また、平成18年度末までに、新たに12名のガイドの認定（平成19年3月28日認定）を行い、総勢で32名の観光ボランティアガイドの登録となっている。	-
6	行政評価システムの充実	実施				企画政策課	全事務事業の見直し	50%	財務会計システムとの連動による予算データを利用した評価を実施。	-
7	保有資産の有効活用	検討	実施			総務課	平成21年度までに、50,000千円の経費削減（売却収入含む）	100%	尼崎市の市有地売却方法等を調査・研究。	-
民間委託の推進（指定管理者制度の活用を含む）										
8	指定管理者制度の活用	実施				関係各課	指定管理者制度導入施設（6～8施設）	100%	猪名川町B&G海洋センター（温水プール）及び町営南北プールの指定管理者の選定を実施し、当施設においてH19年度以降の削減が見込まれる。（H18年度末同制度導入施設＝7施設） 日生中央駅前交通広場駐車場 猪名川町自転車等駐車場 猪名川霊照苑 大野アルプスランド いながわフレッシュパーク 猪名川町社会福祉会館 猪名川町総合福祉センター	-
9	アドプト制度の普及	実施				都市整備課 道路河川課	アドプト制度による施設管理を10施設 維持管理経費を平成17年度に対し3%削減	100%	・木津東山公園にて除草、植栽を実施。（東山自治会で公園を維持管理している。） ・大島であい公園にて、清掃及び除草作業を実施。（大島小学校区関係自治会・北部まちづくり協議会） ・広根住宅地跡公園前花壇で花作りを実施。（広根自治会） ・旭ヶ丘公園緑地で除草と花作りを実施。（コスモスクラブ・ひまわりクラブにて活動） 5(千円)/人 × 80人 = 400(千円)	400

猪名川町集中改革プラン重点推進項目（H18～21）実施事項

実施事項の概要（改革内容）		H18	H19	H20	H21	主管課 （主務課）	数値目標	平成18年度の状況			
								進捗	取り組み状況	削減額等	
定員管理の適正化											
10	職員定数の見直し	第2次職員定数適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。	実施				総務課	平成17年度に対して、5%（14人）の職員削減を行う。	100%	中途退職者や自己都合退職者の増加により、計画より大幅な職員減となり、目標値を大幅に上回る職員減となった。 （h17.4.1 276人） （h18.4.1 275人） （h19.4.1 268人）	7,000 （1人）
手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等）											
11	給与制度・水準の適正化	給与制度・水準について新地方公務員制度において能力、職責、業務に対応した給与制度とする。また、勤務成績に応じた昇給制度の導入を図り、55歳以上の職員の昇給を抑制する措置を講じる。	実施	実施			総務課	人件費の削減 平成17年度を基準として総額80,000千円削減	100%	平成18年4月より給与制度改正を実施し、勤務成績率の反映を平成18年12月の勤労手当について実施（管理職員対象） 給与の引き下げ分（平均4.7%引き下げ） 50,000千円	50,000
12	諸手当、特殊勤務手当の適正化	諸手当及び特殊勤務手当について、趣旨、沿革や必然性、さらに国及び他の自治体等との均衡など総合的に検証し適正化を進める。平成18年度から退職時の特別昇給は廃止する。	検討	実施			総務課	特殊勤務手当 11種類を7種類に改正し、年間1,500千円の削減	100%	平成17年度に特殊勤務手当を見直し、平成18年度より実施。地域手当については、平成18年度より地域手当5%として暫定3年間は実施し、その後平成21年度より3%として実施する。	13,500
第三セクターの見直し											
13	外郭団体（俵いながわフレッシュパーク）の自主的運営促進	俵いながわフレッシュパークは、平成18年4月から指定管理者として、道の駅いながわの施設管理を行うこととなっている。これまでは、赤字を出すことなく健全な運営を行ってきたが、今後も健全な運営となるよう指導、助言を行う。また、公共サービスの提供主体の一つとしての役割を充実させ、町の観光拠点として観光情報の発信を行うものです。	検討	実施			農林商工課	観光入込み客を10%増加	100%	H18より指定管理者制度を導入することにより、より一層「俵いながわフレッシュパーク」自体の自主的運営促進の意識が高まるとともに、健全経営及びサービスの向上が図られた。また、担当課として健全な運営・管理、季節のイベントなどサービスの向上に向けた後方支援を行った。 H17 = 607,061 人 H18 = 619,229 人	-
経費節減等の財政効果											
14	団体補助金の適正化	町内各団体に対する補助金について、執行状況、事業内容を確認し補助金の適正化を行う。	実施				総務課	平成17年度補助金額の10%削減	100%	本年度においては、3事業について廃止を行ったものの、国体実行委員会の補助増により目標を達成することができなかった。自治功労者会5000、まとい会1300、浄瑠璃保存会3003件の団体補助金を廃止したものの、国体実行委員会（本大会）に対する補助金が増加（45,113 94,943）したことから右記金額が超過額となった。	62,155
15	使用料・手数料の見直し	受益者負担の原則や公益性を勘案しつつ使用料、手数料について3年サイクルでの定期的な見直しを行う。また、受益者負担の原則の考えから、減免対象者についても見直しを行う。	実施				総務課	使用料、手数料総額の増加、平成21年度までに30,000千円の削減を行う。	100%	予算編成時等機会を捉えて使用料などの見直しに向けて指導・誘導している。	-
16	公共工事コスト縮減	公共工事縮減計画の推進による2次製品、リサイクル商品の活用や、既設物の再利用、公共残土の利活用を図る。	実施				道路河川課 都市整備課 農林商工課 上下水道部 関係課	通常の製品、工法による工事に対して10～20%の経費削減	20%	・木間生旭ヶ丘線法面保護に際し本年度3,300㎡処理し、一般的工法に比して約120万円減額に努めると共に現地の伐採木を利用した環境にやさしい取り組みを行った。 ・全工事に際して再生砕石の使用及び二次製品の使用により節減に努めた。 ・道路修繕工事では現況石積み等再利用可能な工法の選択を積極的に実施した。 （木間生旭ヶ丘線1,200千円及び通常事業800千円）	2,000
17	消防共同通信システム	消防・救急無線システムを川西市と共同で使用する。また、平成23年度からのデジタル化についても共同通信で実施できるように検討を進める。	実施				消防本部	単独実施との経費比較 40,000千円の削減	100%	平成16年に川西市・猪名川町消防緊急情報システム検討会を設け、その後実施に向けて計12回の検討会を開催し、システムの構築内容、事務の内容及び経費等諸問題を検討した結果、平成19年10月1日からの運用開始を決定した。そのため、平成19年4月1日に川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会規約の施行及び協議会設置の告示を行う。	-
18	IP電話の導入	町内の各公共施設にIP電話を導入、ネットワーク化を進める。また、地域情報化計画に基づき町内のインターネット環境の整備を推進する。	実施				総務課 企画政策課	電話料金の10%削減町内全域におけるインターネット環境の整備	80%	現況調査及び契約回線種別等の検討。 当初IP電話導入で10%削減を目標にしていたが、現況調査において、IP電話導入だけでは通話料10%の削減は不可能であることが判明した為、電話の回線種別・契約種別を、別途検討し10%削減できるようにする。	-

猪名川町集中改革プラン重点推進項目（H18～21）実施事項

実施事項の概要（改革内容）		H18	H19	H20	H21	主管課 （は主務課）	数値目標	平成18年度の状況			
								進捗	取り組み状況	削減額等	
その他											
19	広域小児救急病院の開設	阪神北部広域行政推進協議会において検討を進めてきた、（仮称）阪神北広域小児急病センターの共同運営を実施する。	実施				健康福祉課	利用者の実態を把握することで、施設のあり方を検証していく。	100%	財団法人設立を決定 施設実施設計の完了 医師出務体制及び出務医師必要数について検討 施設建設負担金並びに基本財産、運用財産における金額及び市町負担割合の検討	-
20	学校開放（空き教室の活用）	校舎の一部（空き教室等）を地域団体に開放し、施設の有効活用を図るとともに、休校日等の学校の安全を確保する。	実施				教育総務課	余裕教室利用状況の増加	-	平成17年4月より、阿古谷小学校特別教室棟において留守家庭児童育成室を開設した。H15から、楊津小学校において月1回、土曜日に学校図書館を開放しているが、利用実績はない。蔵書の整備は計画的に行っているが、必要に応じて町立図書館を利用して実態もあり、また、安全面の配慮から休日に子供だけが単独で学校の行き帰りをするのも難しい状況であるため拡大は難しい。	-
21	収納対策の強化	町税や各種保険料で滞納者が重複するケースが多くあり、総合的な収納対策に取り組む。管理職訪問など、滞納者と定期的に面談を行うことで、滞納が慢性化することを防止するとともに、厳正な滞納処分にも取り組む。	実施				税務課 保険住民課及 び関係課	25,000千円の滞納整理を目標とする。	95%	特に固定資産税での大口滞納者との滞納処分・折衝努力により納付を確保した。	51,000